

第 1 回 人生 100 年時代社会参加施策検討委員会 議事要旨

日 時 令和 4 年 5 月 3 0 日（月曜日） 午後 5 時から午後 7 時
会 場 東京都庁第一本庁舎 3 3 階北塔 特別会議室 N1

<出席委員>

岡本 祥公子 認定 NPO 法人サービスグラント 理事
中村 天江 公益財団法人連合総合生活開発研究所 主幹研究員
藤原 佳典 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 研究部長
和気 康太 明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授
早川 淳 渋谷区生涯活躍推進部長(生涯活躍推進課長事務取扱)
(代理出席 境野 泰江 渋谷区生涯活躍推進部生涯活躍推進課活躍支援係 係長)
吉本 知宏 八王子市福祉部高齢者いきいき課長

<欠席委員>

檜 山 敦 一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター教授

【議事要旨】

委員長及び副委員長の選任

- 委員の互選により和気委員長を選任
- 和気委員長の指名により藤原副委員長を選任

資料 3（本委員会の背景、目的及びスケジュール）

- （特段の質疑・意見なし）

資料 4（高齢者の実態把握調査結果）

- 岡本委員：資料 4 の 14 頁の市民活動団体に関する結果をみると、「参加していないが機会があれば参加したい」が低く、「参加していないし参加したいとも思わない」が高くなっている。老人クラブも同様の傾向だが、こうした

「参加意欲」に関する結果について事務局の所感を教えてほしい。

- 事務局：老人クラブや NPO に関する具体的なイメージが湧いていないことや、NPO の活動は参加に当たってハードルが高いとされていること等が、こうした結果につながっている可能性がある。
- 和気委員長：町内会や自治会、老人クラブ等は地縁型の活動であるが、NPO 等は機縁型の活動である。大きな流れとしては近代化の過程で地縁型が衰退し機縁型に移行したが、完全に地縁型が消滅したわけではないため、うまくミックスしたシステムができると良い。また、ボランティアの中でも NPO 等の市民活動はハードルが高い部類であり、いくつかチャンネルを切り拓いてオープンにしておくことが重要である。
- 中村委員：定常的でない活動、例えばお祭りといった活動はどう考えるか。東京オリンピックのボランティア（フィールドキャスト）は約 2 割が 60 歳を超えていたこと、コミュニティの再生の一環で東急池上線祭りが盛り上がっていたこと等が印象的である。地縁と機縁の間のような新たな形態の活動の余地はあるだろう。

資料 5（社会参加施策検討の視点、取組事例）

- 中村委員：今後こうした活動の参加者を「増やす」ことを考える際の参考として、これまでの工夫や今後の展望などがあれば八王子市、渋谷区、岡本委員にお聞きしたい。
- 吉本委員：八王子市では、通常の広報活動のほか、口コミが有効な手法であると感じている。
- 境野委員代理：渋谷区では、高齢者のデジタルデバインド解消に関する実証事業を実施しているが、シブカツでデジタル活用支援員の研修を行っており、講習会参加時にポイントを付与している。こうしたインセンティブ付けも効果的と考えている。
- 岡本委員：サービスグラントでは、知り合いから話を聞いた、または、新聞、書籍やブログでの紹介等をきっかけに登録が増えている状況である。また、プロボノは働き方やキャリアと密接に関わって動機が形成される印象であり、企業での取組も参加者増に寄与している。CSR や人材育成の観点で、社外で課題解決に取り組むという経験を促進すべきとしている企業も増えてきた。
- 中村委員：いずれの取組も、区や団体の広報だけでなく人と人とのつながりの中に参加者増のきっかけがあるのだと理解した。また企業の退職者組織、例えば OB・OG 会での広報なども活用できる可能性があり、こういったところが社会活動の情報を共有する有効な機会になると感じている。

- 藤原委員：現在、介護予防・フレイル予防分野では「多様な通いの場」、「多様なプログラム」が重要とされている。他方、現場の地域包括支援センター職員や生活支援コーディネーターとしては、いわゆる「運動・体操の場」としての普及啓発はしているが、その他の多様な活動に関しては尻込みしている印象である。多くの自治体で元気高齢者のプロダクティブな活動の啓発はしているものの、実際に受け止める側の現場職員が、こうした状況となっていることは残念である。八王子市・渋谷区ではこうした工夫や連携についてどのように考えているか。
- 吉本委員：八王子市では、地域包括支援センターでも周知広報はしているが、例えばスマホの利用方法などについては極めて基礎の部分からサポートしなければならないという実態がある。このため地域包括支援センターでも、こうした部分のサポートにつき協力を依頼しているところである。
- 境野委員代理：渋谷区の実証事業では、スマホが貸与された方に対して講習会を開催している。本講習会では、スマホの基本操作をはじめとして、様々なアプリや機能を活用した分野横断的な取組なども説明しており、例えばフレイル予防や地域コミュニティの活性化といったものが該当する。スマホの個別相談においては、既に区内 11 箇所の施設を使って気軽に相談できる環境も整備しているが、地域包括支援センターの場所等も活用できないかという調整をしている。
- 藤原委員：重要なのは介護予防担当の職員の意識の持ち方である。今回の事例はいずれも人生の生きがいの要素になるかと思うが、その実現のために身体状態を整えていくことが重要である。介護予防は最終ゴールではなく手段であるという意識の統一を職員内で進めることが第一歩ではないか。
- 和気委員長：改めて目的と手段の関係は整理する必要がある。また、どの層をターゲットにするのかということも論点である。単純な社会階層論ではなく、多元的・複合的に、ブレイクダウンした議論ができると良い。
- 事務局：今回参加している現場の委員の皆様は、ポータルサイトやプラットフォーム等においてオンラインを活用されているが、オンラインの効果に関してご意見をうかがいたい。
- 吉本委員：八王子市のてくポは6月から再度実証を行うが、前半1週間はアプリ登録のみで、その後に電話登録も可能とする方針であり、そこでオンラインの効果を確認したいと考えている。
- 境野委員代理：渋谷区において、ハチコウ大学の学生はシブカツのwebサイトでそれぞれのマイページを持っているが、実際には苦手意識を持っている方も多い。本来webで申込みができる場合でも、あえて窓口にくる方も存在する。また、現状、学び以外はほとんどオンライン対応ができておらず、適

切な窓口を紹介する対応をしている。これは今後の課題として捉えている。

- 岡本委員：サービスグラントでは、コロナ禍になってからはさらにオンライン化が進み、物理的な距離があってもプロジェクトが実施できることも明らかとなった。併せて、オンラインでのやり取りが、次にリアルに会うことへの強い動機にもなることが確認できた。オンラインをきっかけとした関係人口の増加も感じている。また、GRANTではシステムによって誰がどれだけの団体に参加しているのか、といった集計や団体からのフィードバックもしやすい設計なので、貢献の見える化が進んでいく効果もあると感じている。
- 和気委員長：オンラインのメリット・デメリットをどう考えるか、ということは一つのポイントだろう。昨今オンラインが進んでいるが、これは一つのチャンスではある。同時に、完全にリアルなものを代替できるのかというやはり限界はあることから、バランスも考えなければならない。
- 藤原委員：オンラインでの交流等については、何らかの目的があれば十分可能だが、単に流行っているからという理由ではうまく進まない。実務的な申し送り等はオンラインで良いが、やはり本音を話しあうためには対面が必要になるはずで、その使い分けが重要である。今後、ハイブリッド型のつながりづくりは共通認識にしていくことが重要。
- 和気委員長：このほか、本委員会を追って議論が必要なのは、都として情報を集約するとともにオンライン上のプラットフォームを形成し、統一規格のようなものを通じて、いかに地域ごとの差異を平準化するか、ということ。こうした仕組みづくりは重要テーマとなる。
- 藤原委員：プラットフォームづくりは非常に重要であり、東京都であるからこそできることだと思う。この点、一般市民向けの情報プラットフォームも重要だが、高齢者支援の現場の職員としても、情報発信のためのソースとして使えるものとなっていることが重要ではないか。現場の職員が市民に紹介するというワンクッションにより住民の安心感も変わってくるし、職員が聴かれたときにもすぐ答えられるというメリットがある。また、他の自治体がどのように対応しているかも気になる部分かと思うので、地域ごとの差異の平準化はポイントになるだろう。

以上